

日本経済政策学会ニューズレター

No. 1

1987

目 次

◎ご挨拶	1	◎予算書	15
◎総会議事録	2	◎年報編集内規	16
◎会長会務報告	3	◎自由投稿論文に関する内規	16
◎会員状況	5	◎邦文文献の書評に関する内規	17
◎新入会員	12	◎客員会員制度についての	
◎決算書	14	常務理事会申し合わせ事項	18

ごあいさつ

会長 藤 井 隆

昭和15年に創設された私達の日本経済政策学会が、40回の大会を迎えた時その記念事業を5年間の企画で始めました。

その一つ、連合幹事会中心の専門部会は、今年の5月総会で全報告を終わりました。40周年の学会小史の企画も次第にふくらみ、この両方を合わせて日本における『経済政策学の誕生』『経済政策学の発展』という書物として出版されます。

学会が、10周年を迎えるたびに連合幹事会で専門部会を開き、次世代への道を拓くという方式も定着しました。そればかりか、この若い力の勢いに乗って事務局体制の合理化も進み、各委員会の活動に加えてここに「ニューズレター」を発行する運びになりました。当面は大会に続く記事や、次の大会までの重要なお知らせを中心に年一回の発行を予定しております。明年は、大会校名古屋大学において第45回の大会が開かれます。その時、40周年記念事業完了のお祝いをご一緒にしたいと考えております。学会50年代を作る為の企画もご相談致しましょう。

会員と研究の国際化の道も開かれ、英文の報告や論文も出ました。やがてこのニューズレターも世界を駆け巡る日が来ると思います。ここにニューズレターの発行を宣言し、学会の飛躍を皆様と共に喜び、共に期したいと思ひます。

日本経済政策学会総会議事録

昭和62年 5月23日

場 所:中国新聞社 13:00-14:00

1. 大会校挨拶 田村泰夫大会準備委員長より挨拶があった。
2. 総会議長選出 (五井一雄副会長)
3. 報告事項
 - (1) 会長会務報告
藤井隆会長より別紙のような報告があった。
 - (2) 本部会務報告
横井弘美常務理事より61年度決算と62年度予算の特徴(経費の節約-名簿のワープロ化、郵送費の軽減-及び文部省年報刊行助成金の交付、予算項目の新設と整理)と本部事務について報告があった。
 - (3) 各委員会報告
組織委員会 吉田徳三郎委員長より選挙管理委員会から組織委員会への名称変更についてと組織の活性化を研究中との報告があった。
 - (4) 各部会報告
各部会(関東-小苺米清弘、中部-酒井邦雄、関西-丸谷冷史、西日本-種岡輝雄)から部会報告があった。
 - (5) 専門部会報告
加藤壽延専門部会代表より専門部会が一応終わり、出版だけがのこっているとの報告があった。
 - (6) 40周年記念事業総括報告
 - (i) 藤井隆会長より40周年小史に関する事業は会員からの意見によって拡大され(ア、名誉会員の座談会、イ、年報論文の一部再録、ウ、学会小史、エ、年報総目次、総索引)、専門部会報告とともに2冊の書籍として出版することが提案され、承認された。
 - (ii) 加藤壽延専門部会代表より専門部会が完了し、出版を残すのみであるとの報告があった。
 - (iii) 藤井隆会長より書籍について会員特典として2冊で5,000円で販売可能であり購入

をお願いしたいとの要請があった。

4. 協議事項

(1) 新入会員承認の件（別紙参照）

(2) 名誉会員推薦の件

田村泰夫広島経済大学教授が名誉会員に推薦され承認された。

(3) 決算、予算の件

山田健治幹事より61年度決算と62年度予算（新項目の設置－ニューズレター費、委員会費、事務人件費－及び項目の配置換え）の説明があった。

(4) 明年度大会の件

明年度大会は名古屋大学で開催されることになった。

(5) 各委員会提案の件

(i) 国際交流委員会

柏崎利之輔委員長より客員会員制度についての提案（別紙参照）があり承認された。

(ii) 出版編集委員会

近江谷幸一委員長より、ア. 邦文文献書評対象文献として、若杉隆平「技術革新と研究開発の経済分析」、土井教之「寡占と公共政策」、真継隆「地域経済論」が提案され決定した。イ. 年報編集内規の改正案が提案され承認された。ウ. 邦文文献書評に関する内規の改正案が提案され承認された。エ. 来年度の年報編集に関して邦文書評だけを掲載し、英文書評はカットしたいとの報告があった。

会長会務報告

A. 学会の対外活動について

1. ISSC(International Social Science Council)及びIFSSO(International Federation of Social Science Organization)出席と活動報告

本学会からは、藤井がISSC評議員・IFSSO副会長として参加している。

学会の活動に世界的学術政策の動向を反映したい。また、学会員の参加の機会を増やしたい。

2. 日本学術会議について

本学会から、加藤寛氏・新野幸次郎氏・藤井隆が会員として推薦されている。

その他本学会会員で他学会推薦の大石泰彦氏（地域学会）・増井四郎氏（交通学会）が会員である。

経済政策研究連絡委員には吉田徳三郎・柏崎利之輔委員が参加している。

なお、吉田徳三郎委員の努力により、日本経済政策学会年報が郵政省の学術刊行物に指定された。

3. 日本経済学会連合について

藤井 隆（理事）、小松雅雄（評議員）が参加している。

4. 文部省学術審議会

尾上久雄会員が委員として参加している。科学研究費の第1段階委員（専門委員）に本学会から、2名の委員が今年度は出ている。

a) 尾上委員の努力により、日本経済政策学会の年報刊行助成費として40万円が給付された。

b) 「大学と科学」シンポジウムにあたっては本学会が後援をした。

昭和62年1月22日～23日 東商ホールで開催

テーマ 「経済政策における意志決定」

会員多数が参加した。

B. 学会の組織について

前総会において次の3委員会を設置することがきまり次の通りに設置した。

1. 組織委員会 委員長 吉田徳三郎会員

・規約の検討、選挙の準備関係、会員の各種推薦、後援共催などのルールの検討を行なう

2. 国際委員会 委員長 柏崎利之輔

・客員会員制度の検討、その他国際関係の制度、業務の検討

3. 出版・編集委員会 委員長 近江谷幸一

・学会の出版についての検討

・年報編集委員会の主催

・レフェリー委員会の組織検討

・書評委員会の主催

委員会の構成及び活動については各委員長より報告する。

会 員 状 況

(昭和62年5月12日現在)

1 会 員 数

	関 東	中 部	関 西	西日本	海 外	計
個人会員	556	132	328	96	1	1,113
団体会員	1	2	0	0	0	3
計	557	134	328	96	1	1,116

2 異 動 会 員

計 報

飯 島 幡 司 柏 井 象 雄 武 田 隆 夫 藤 田 敬 三
本 多 直 重 宮 川 宗 弘 横 溝 軌 一

退 会 者

日本燐寸工業会 荒 川 祐 吉 大 泉 光 一 河 西 太 一 郎
庄 司 哲 太 庄 林 二 三 雄 高 木 正 雄 戸 栗 国 弘
原 田 運 治 弘 田 嘉 男 宮 崎 犀 一 吉 田 勇
吉 田 道 夫

所 属 変 更 者 (新所属変更機関)

秋 山 稷(都立科学技術大学) 有 賀 祐 二(中央大学)
池 楨 三(岡崎女子短期大学) 石 倉 三 雄(大阪商業大学)
石 黒 貴 啓(宮崎産業経営大学) 石 原 義 盛(富士短期大学)
板 垣 與 一(一橋大学) 今 井 英 彦(流通経済大学)

今井勝郎(帝京女子短期大学)	今井良夫(経済企画庁経済研究所)
鵜川多加史(関東学園大学)	江夏健一(早稲田大学)
岡村宗二(大東文化大学)	尾上久雄(大阪産業大学)
加藤孝(中小企業事業団)	兼清弘之(明治大学)
蒲生不二雄(文教大学)	来島浩(徳島大学)
衣笠達夫(大阪産業大学)	倉井武夫(東京国際大学)
小池基之(敦賀女子短期大学)	小谷正守(佛教大学)
古賀昭典(第一経済大学)	小林甲一(名古屋学院大学)
小林靖雄(放送大学)	佐藤誠(熊本大学)
佐藤克己(陽明義塾)	嶋中雄二(日経センター)
菅谷実(白鷗大学)	竹内佐和子((財)日本総合研究所)
高島良幸((財)静岡総合研究機構)	高山康男(東京国際大学)
竹下公視(関西大学)	竹之内辰雄(香川短期大学)
千種義人(関東学院大学)	塚田広人(山口大学)
土田寿孝(国学院大学)	百々和(広島経済大学)
中村達也(千葉大学)	中村隆英(お茶の水女子大学)
名和献三(名古屋経済大学)	西岡教明(大阪産業大学)
野村宗訓(名古屋学院大学)	野本了三(広島大学)
馬場孝一(新潟大学)	広羽孝清(名古屋電気通信工学院)
細野助博(帝京大学)	前田昇三(甲子園大学)
牧野文夫(東京学芸大学)	益村真知子(東北学院大学)
松井哲夫(愛知工業大学)	松岡隆二(聖マリアンナ医科大学)
松本浩志(松商学園短期大学)	三輪隆夫(国学院大学)
森田劭(大阪学院短期大学)	八木匡(京都大学)
山寄義三郎(神戸大学)	山田通夫(徳島文理大学)
山村学(新日鉄)	

名簿訂正

P.13石 南国 鳩山村→鳩山町 P.25喜 田 栄次郎 津島高→津高
P.18小 淵 洋 一 川西市→川越市 P.30佐々木 實 雄 実雄 →實雄
P.41千 種 義 人 千葉 →千種 P.64和 田 貞 夫 2-6-27→2-67
P.43戸 田 信 正 基目寺町→甚目寺町、11-2→8-1

お 願 い

次の方々のご住所が不明です。

御存じの方は、お手数ですが本部までご一報下さい。

後 藤 純 一、 蔡 希 賢、 関 場 保、 松 本 保 美
三 宅 輝 男

62年度新入会員

〈氏 名〉	〈所 属 機 関〉	〈推 薦 者〉	
荒 山 裕 行	名古屋大学	藤 井 隆	皆 川 正
有 泉 哲	参議院第三特別調査室	相 田 利 雄	斎 藤 寿 彦
井 口 猛	千葉商科大学	佐 藤 芳 雄	伊 藤 公 一
石 井 廣 志	(株)芙蓉情報センター	藤 井 隆	田 辺 貝 人
上 田 良 文	広島大学	櫛 本 功	松 水 征 夫
臼 井 英 之	一橋大学	影 山 僖 一	高 田 一 夫
大 塚 勝 夫	和光大学	壘 昭 吉	安 田 信之助
大 西 健 夫	早稲田大学	小 松 雅 雄	井 上 孝
岡 村 稔	青山学院大学	本 田 重 美	森 崎 初 男
岡 本 光 治	日本経営者団体連盟	小 林 一 三	丹 羽 春 喜
粕 谷 慶 治	国土館大学	岩 元 岬	鈴 木 安 昭
川 井 悟	福山大学	米 花 稔	新 野 幸次郎
河 村 真	名古屋大学	藤 井 隆	横 井 弘 美
木 谷 直 俊	広島修道大学	田 村 泰 夫	厚 母 浩
小 林 惟 司	千葉商科大学	笹 本 彌太郎	影 山 僖 一
佐久間 敬	創価女子短期大学	田 村 貞 雄	植 村 利 男
笹 川 陽 子	中央大学	五 井 一 雄	藤 野 志 朗
瀬 野 隆	国土館大学	岩 元 岬	鈴 木 安 昭
竹 島 正 男	高崎経済大学	加 藤 寛	大 村 達 弥
竹 本 晃	皇学館大学	北 野 正 一	田 中 康 秀
立 花 雄 二	東洋経済新報社	加 藤 寛	八 木 甫
田 中 誠一郎	中小企業事業団	新 野 幸次郎	加 藤 孝
永 合 位 行	神戸大学	福 田 亘	丸 谷 冷 史
西 野 義 彦	(財)電力中央研究所	古 田 精 司	影 山 僖 一
浜 田 文 雅	慶応義塾大学	加 藤 寛	金 子 敬 生
真 継 隆	名古屋大学	藤 井 隆	滝 澤 菊太郎

松原 聡	東海大学	加藤 寛	岸 真清
宮本 勝浩	大阪府立大学	丹羽 春喜	和田 貞夫
武蔵 武彦	千葉大学	藤井 隆	小松 憲治
望月 正光	関東学院大学	西野 万理	森崎 初男
元山 啓	(株)西日本テレックス	施 昭雄	今泉 博国
保田 富士夫	東海大学	加藤 寛	岸 真清
吉田 真理子	東京都立大学	富田 重夫	大村 達弥
李 鐘河	名古屋大学	藤井 隆	横井 弘美
和田 憲昌	(財)日本エネルギー経済研究所	山村 学	三藤 利雄
懸田 豊	千葉商科大学	影山 僖一	野村 隆夫
内山 敏典	九州産業大学	種岡 輝雄	相原 陽
大浦 一郎	明治学院大学	畑井 義隆	大淵 寛
笹島 芳雄	明治学院大学	畑井 義隆	大淵 寛
佐竹 光彦	大阪商業大学	小林 大造	丸谷 冷史
鈴木 孝男	千葉商科大学	影山 僖一	野村 隆夫
高崎 仁良	明治学院大学	畑井 義隆	大淵 寛
谷本 一志	東海大学	川野 重任	鈴木 守
田村 剛	明治学院大学	畑井 義隆	大淵 寛
中村 守	九州産業大学	相原 陽	施 昭雄
藤井 賢治	九州産業大学	種岡 輝雄	相原 陽
藤岡 明房	千葉敬愛経済大学	吉村 二郎	青木 成樹
山本 盤男	九州産業大学	相原 陽	施 昭雄
毒島 龍一	中小企業事業団	中村 秀一郎	萩原 稔
大槻 智彦	広島文化女子短期大学	千種 義人	田村 泰夫
増田 辰良	北海道大学	小西 唯雄	植草 益
太田 和男	太陽神戸銀行	吉田 徳三郎	今井 勝郎
鳥居 昭夫	城西大学	植草 益	井手 秀樹
山下 隆之	青山学院大学	原 豊	石畑 良太郎
山下 彰一	広島大学	櫛本 功	斉藤 優

昭和61年度決算書

昭和61.4.1～昭和62.3.31 単位 円

収 入		支 出	
摘 要	予算額(61年)	摘要	予算額(61年)
60年度よりの繰り越し金 内訳 〔年報回転基金 〔予備費	3,203,634 内訳 〔1,500,000 〔1,703,634	大会費(昭和62年度) 部会費 内訳 〔関東部会 〔中部部会 〔西部部会 〔西日本部会 年報刊行費(1986年年報) 〔勁草書房支払 年報編集事務費 内訳 〔年報研究費	1,050,000 340,000 〔100,000 〔70,000 〔100,000 〔70,000 3,200,000 〔2,880,000 内訳 〔50,000
会 費 内訳 〔団体 〔個人	4,480,000 内訳 〔120,000 〔4,360,000	学 会 連 合 分 担 金 事 務 諸 費 印 刷 費 通 信 費 会 議 費 日本学術会議研究連絡費 専 門 部 会 費 内訳 〔本部 〔助成金 名簿・選挙費用積立金	30,000 300,000 200,000 300,000 70,000 20,000 100,000 内訳 〔100,000 0 350,000
文部省年報刊行助成金	400,000		
本部受入専門部会助成金	0		
利息	200,000		
総 計	8,283,634	総 計	8,283,634
		小 計	5,960,000
		62年度への繰越金	2,323,634
		内訳 〔年報回転基金	内訳 〔1,500,000
		〔予備費	〔823,634
		総 計	10,446,505
		決算額(61年)	1,050,000
			340,000
			〔100,000
			〔70,000
			〔100,000
			〔70,000
			2,504,700
			〔2,441,900
			内訳 〔70,000
			0
			30,000
			111,060
			228,330
			244,270
			71,030
			20,000
			1,000,000
			内訳 〔100,000
			〔900,000
			350,000
			5,949,390
			4,497,115
			内訳 〔1,500,000
			〔2,997,115
			10,446,505

(注) 62年4月1日現在別途、名簿・選挙費用積立在高は 350,000円

上記の通り相違ないことを確認いたしました。

昭和62年5月14日

監事

高柳 外池 正 治

暁

昭和62年度予算案

昭和62.4.1～63.3.31

収 入 予 算		支 出 予 算	
61年度よりの繰越金	4,497,115	大会費 (63年度)	1,050,000
内 年報回転基金	1,500,000	部会費	340,000
内 予備費	2,997,115	内 関東部会	100,000
		内 中部部会	70,000
		内 関西部会	100,000
		内 西日本部会	70,000
会 費	4,654,000	専門部会費	300,000
内 団体	90,000	内 本部	100,000
内 (3団体×30,000)		内 助成金	200,000
内 個人	4,564,000	委員会費	257,000
内 ([1,111人+30人]		内 組織委員会	50,000
内 ×0.8×5,000)		内 国際交流委員会	50,000
		内 出版・編集委員会	157,000
		(内訳) 書評委員会	(内訳) 12,000
		レフェリー制諸費	145,000
		年報刊行費	2,920,000
		内 勁草出版支払	2,600,000
文部省年報刊行助成金	400,000	内 年報編集事務費	270,000
		内 年報研究費	50,000
		学術会議 研究連絡費	20,000
		学会連合分担金	30,000
収 入 利 息	150,000	本部事務諸費	1,420,000
		内 事務諸費	700,000
		内 印刷費	350,000*
		内 通信費	300,000
		内 会議費	70,000
		名簿・選挙費用積立金	350,000
		小 計	6,687,000
		63年度への繰越金	3,014,115
		内 年報回転基金	1,500,000
		内 予備費	1,514,115
総 計	9,701,115	総 計	9,701,115

(注) 62年4月1日現在別途、名簿・選挙費用積立金残高 350,000円

* ニュースレター費50,000円を含む

年報編集内規

1987年 5月23日制定

1. 日本経済政策学会年報（以下「年報」という）は、以下の論文を掲載する。
 - (イ) 大会報告
 - (ロ) 展望論文（邦文・英文）
 - (ハ) 自由投稿論文
 - (ニ) 書評（外国語文献・邦文文献）
 - (ホ) その他編集委員会において必要と認めたもの
2. 大会報告論文は、予定討論者及びその他の会員との討論に基き修正した論文を掲載するものとする。
3. 大会報告の内の自由論題報告については、場合により、年報に掲載しない場合がある。
この決定は、座長、予定討論者の意見を参考にして、編集委員会が行う。
4. 自由投稿論文については別に定める。
5. 執筆要項は別に定める。

自由投稿論文に関する内規

昭和62年 5月23日制定

1. レフリーの審査を受ける論文を「自由投稿論文」という。
2. 自由投稿論文の投稿は、本年度の大会で報告するものか、または、今迄どこにも公に発表しなかったものに限ることとする。
3. 自由投稿論文に対するレフリーは1論文について2名とする。レフリーの選定は自由投稿論文審査運営委員会（以下、「審査運営委員会」という）が行う。
4. 審査運営委員会はレフリーの意見を参考にして掲載の可否を決定する。
5. 自由投稿論文として数篇を掲載する。
6. 自由投稿論文の原稿提出期限は5月10日とし、コピー3部を提出するものとする。
ただし、初年度に限り、原稿提出期限を7月20日とする。
7. 自由投稿論文の原稿枚数は、200字詰原稿用紙55枚（8頁）とする。
8. 審査運営委員会は、各部会から推薦された会員4名によって構成する。委員の任期は3年とす

る。ただし、初年度に限り、委員の任期は次のようにする。

関東部会	委員の任期を3年とする
関西部会	委員の任期を3年とする
中部部会	委員の任期を4年とする
西日本部会	委員の任期を4年とする

9. これに関する事務は編集委員会が行う。

10. この規定は昭和62年5月23日より発効する。

自由投稿論文執筆要項

1. 枚数 200字詰原稿用紙 55枚(刷り上がり8頁)コピー3部

ワープロ原稿 30字×24行として16枚(刷り上がり8頁)コピー3部

2. 図その他の扱い方

(イ) 原稿用紙の枚数には統計図表を含めて下さい。図や表は大きさにもよりますが、大体図表一つにつき200字詰原稿用紙で三枚から四枚位とみて計算して下さい。なお、一頁分掲載の図表は200字詰原稿用紙で七枚分に相当します。

(ロ) 数式は、一行につき200字詰原稿用紙の二行分に相当するものとして計算して下さい。

3. 原稿締切日 5月10日

4. 送り先 〒101 千代田区三崎町1-3-2 日本大学経済学部 近江谷幸一宛

Tel. 03-293-5081(代表)

5. その他

(イ) 諸般の事情により、上記枚数・締切日は厳守して下さい。

(ロ) 念の為、原稿コピーをお手元に御保存下さい。

なお、大会報告論文で、審査の結果掲載されなかった場合には、大会報告論文として掲載されません。参考までに、大会報告論文は、200字詰原稿用紙で25枚(刷り上がり8頁)となっております。

自由投稿論文は、当分の間、年に3編ほど掲載の予定です。

邦文文献の書評に関する内規

1984年5月24日制定

1987年5月23日改定

1. 従来の外国文献の書評に加えて、経済政策にかんする邦文文献の書評を年報に掲載する。
2. 書評は、次の点を考慮して、書評選考委員会が推薦し、常務理事会が決定する。
 - (イ) 会員の著作に限定しないが、できるだけ会員の著作をとりあげる。
 - (ロ) 単独の個人の著書、共著、編著のいずれでもよいが、個人の著書を優先する。
 - (ハ) 原則として前年（前年1月～12月）に発行されたものを対象とする。
3. 評者は、書評選考委員会が決定する。
4. 選考委員会は、関東、中部、関西、西日本の各部会に属する幹事4名によって構成する。委員の任期は3年とする。

委員に事故あるときは、その選出部会から代りの委員をたてることができる。ただし、その委員の任期は残務期間とする。

（委員は半数交代するものとする。）
5. 掲載本数は、原則として3本、原稿規程枚数は200字詰原稿用紙 11枚（2頁）とする。
6. 原稿提出期限は、9月30日とする。
7. 外国文献の書評については従来通りとする。
8. 以上に関する事務は、年報編集委員会が行う。

1986年度に限っての特別処置（1986年発行文献対象）

第4条の改正に伴い1986年度に限り次の特別処置をとる。

- | | |
|----------------|---------------|
| 関東部会・関西部会選出委員 | 委員の任期を1年延期する。 |
| 中部部会・西日本部会選出委員 | 委員の任期を2年延期する。 |

客員会員制度についての常務理事会申し合わせ事項

外国からの短期の滞在者で本学会の大会並びに部会に参加することを希望する者については、下記により常務理事会の議をへて客員会員の資格を与えることができる。

記

1. 外国の大学の教員もしくはそれに準ずる者。
2. 会員2名の推薦のある者。
3. 日本国内での滞在場所が明確な者。
4. 大会参加費は、3,000円とする。但し、機関誌の配布を希望する場合は、別途有料とする。
5. 大会ならびに部会における報告を希望することができる。但し、その採否は準備委員会が決定する。
6. 機関誌に投稿することができる。但し、その採否は編集委員会が決定する。

来年度大会日程の変更についてのお願い

会場の都合により、5月20日(金)～22日(日)を5月27日(金)～29日(日)に変更させていただきます。よろしくご了承下さい。

日本経済政策学会ニューズレター No.1 (1987年7月)

編集発行 日本経済政策学会

〒464 名古屋市千種区不老町1 名古屋大学

経済学部 藤井隆研究室 電話 052-781-5111 (内線 2369)